

なごやの学童保育

市連協ニュース No.7

2016年度・11月8日発行
 名古屋市学童保育連絡協議会
 TEL(052)-872-1972
 FAX(052)-308-3324
 E-Mail:info@gakudou-nagoya.org

HP <http://gakudou-shirenkyou.nagoya/> Facebook <https://www.facebook.com/NagoyaNoGakudouHoiku>

「今後も支援充実考える」と回答

名古屋市と懇談会

名古屋市学童保育連絡協議会(市連協)は10月12日(水)、名古屋市役所本庁5階ホール「正庁」^{せいちょう}で名古屋市学童保育議員連盟(議連)と共に、名古屋市との懇談会に臨みました。市連協109人、議連51人中42人が出席。奥村文洋議連会長の「新制度で予算執行もかなり変わった。全力投球でやってきた。今後も議連を核に学童保育の充実にみなさんと一緒に力をそそぐ」とのあいさつなどの後、要望への回答を受けました。

要望1：国庫補助基本額の増額、登録児童数での補助算定を国に働きかけてください。

回答：今後も国に要望する。基本額の算定根拠は、早急な変更は困難と考える。

要望2：ひとり親補助と家賃補助への補助率拡充を。

回答：今後も運営支援の充実に制度全体の中で考える。

要望3：環境改善整備推進事業の早期実施を。

回答：国の財源確保や事業の詳細の通知等がなく、取扱いが不明。必要な対応は行いたい。国から情報を収集中。

要望4：土地賃借への補助を。

回答：※現状説明のみで実質無回答。

要望5：専用室建て替え時の市の代替施設準備を。

回答：※現状説明のみで実質無回答。

要望6：土曜日に合同保育をする両学童保育所への補助金確保を国に上申してください。

回答：国の扱いでは対象外。市は国基準どおり運営助成をし、土曜日の合同保育も、平成29年度以降は国基準に従う。国には補助充実に要望したい。

要望7：障がい児対応職員の専門性向上の支援充実に。

回答：毎年度、市主催で指導員に、知的障害・発達障害の研修を実施。今後も研修内容など支援を充実したい。

回答にあわせ新開輝夫副市長は「学童保育は大変重要な役割を担っている。(要望を)真摯に受け止めた」と発言。議連の金庭宜雄副会長は「(議連発足後の)3年間、速いテンポで要望実現にこぎつけたので



はないか。今後も充実に尽力したい」と述べました。

学童保育の現状訴え

当日は2部構成。第1部で回答を受けた後、第2部では各区の代表が現状と要望を市担当者に伝えました。

一人親・家賃補助では「一人親も共働きも経済的理由の退所がある」(中川)、「施設の面積基準を満たさず、安く耐震基準も満たさず賃貸物件はない」(天白)など言及。土地探しでは「地価が上がり、遊休地が少ない」(中川、緑)、「区内の約半数の学童保育所が地代を払い運営に影響している」(港)と窮状を訴えました。

立て替え時支援では「アパート利用は難しい。民間のアパートの紹介や準備など検討を」(北)と要請。土曜日の合同保育では「学童保育所の共助になり、災害時にも利点がある。地域環境の向上にもなる」(東)、「生活や遊びの幅が広がり、育ちに役立つ。若い指導員も刺激を受け成長できる。休日確保で労働環境も改善できる」(中村)と意義を強調しました。

障がい児対応支援では「日常相談できる機関や巡回の仕組みを一緒に考えてほしい。相談できる専門機関などの情報提供も」(昭和)、「研修で基礎知識は得られるが、子どもは個々に違う。一人ひとりを専門家に見てもらいアドバイスしてほしい」(南)と要望。(パソコン等の購入を補助する)環境改善整備推進事業の早期実施や国への働きかけも善処を求めました。

「要望のおかげで当年度基準に」

各区の訴えに、子ども青少年局放課後事業推進室長は「長年の要望のおかげで予算編成を当年度基準に変えられた。国の新しい補助も、情報をつかめば予算化できる仕組みができた」とコメント。さらに項目別の回答を次のように説明しました。

【要望1】国は制度設計で国全体を考えるが、大都市（の特殊事情）を忘れないでと訴えている。

【要望2】ひとり親・家賃補助は市も大切と考える。優先順位を考え、一つひとつこなす。

【要望3】環境改善事業は、詳細な情報が来ず、予算化しづらい。国基準は予算化しようという考えはある。さかのぼっての助成はあり得ない。

【要望4】専用室（プレハブ）は十分ではないが、市だけの予算でやりくり。地代を乗せるのは非常に困難。運営場所の確保は市ができない支援。土地確保が難しくなっており家賃補助一本へのシフトが必要との指摘もあるが、悩むところ。市連協の意見を聞きたい。

【要望5】建て替え場所は、学校にも問い合わせているが、児童数が多い学校が多く、空きスペースがない。窮状は学童保育からも学校に伝えてほしい。

【要望6】合同保育を助成対象としない国の扱いに驚いたが、市として国から外れた取り扱いができない。国に土曜日の実情を伝える。

【要望7】国基準では障がい児のため専門家の巡回指導をすると、障がい児受け入れに助成金がまわらない。保護者が話を聞く療育センターなどあるが、指導員がどう相談できるかは悩ましい。研修等を充実できたら。

「学童保育も大事」

さらに室長は「トワイライトスクールは、登録すれば来られるが毎日来る子は少ない。学童保育は固定メンバーで兄弟姉妹として過ごし、指導員もいる。保護者が選択できることが重要」と発言。「市は予算を約1.5倍にした。学童保育も大事」と述べました。

さらに「一体型のトワイライトルームは委託で、内容に自由度がなく画一的。特色ある学童保育を選ぶ保護者もいる。両方やっていかないといけない」と言及。

「ルームができたところでも学童が増えるとかどちらかがつぶれることはない。今後も機会を設け話していきたい」としました。

最後に池田徹弘会長は学童保育関係者に「国基準の助成をしていない政令指定都市もあり、名古屋市がいち早くやっている制度もある」と説明。市には「ただし運営はまだ大変。アンケートをとった。実態を

みて、施策に反映してほしい」と訴えました。

土地探しの負担軽減を

市への要望書に取り組もう

市連協では今年度、河村たかし名古屋市長への要望書に取り組めます。要望項目の概要は次の通りです。

名古屋市のプレハブ制度が続く間は、名古屋市全体として名古屋市の土地の活用に取り組み、学童保育に関わる保護者等の土地探しへの負担を軽減してください。

これは「土地確保に行政として最大限努力すること」を求めた請願が2013年12月に名古屋市議会で採択されたことを受けての取り組みです。今回の署名対象は学童保育関係者のみ。全世界帯で取り組みましょう。

学童保育の良さ伝える

公立保育園父母の会と交流

市連協は11月5日、名古屋市中区のイーブルなごやで開かれた公立保育園父母の会の定例幹事に招かれ、学童保育について説明しました。父



母の会では43カ所の保育園から56人の保護者が参加。市連協からは指導員や保護者27人が同席しました。

まず全体で学童保育の基本を説明。その後6グループに分かれ、父母の会の参加者からの疑問に答える形で交流しました。参加者からは「トワイライトスクールとどう違うのか」、「定員はあるのか」、「保育料は」など質問が相次ぎました。

市連協からは「親同士と指導員がつながり、子育ての相談をしあえる」、「自主性が育ち、たくましくなる」など学童保育の良さを伝えました。そして「ぜひ見学や体験入所をしてください。行事にも来てください」と勧めました。学童保育の良さをもっと広くしっかり伝える必要があると再確認した交流会でした。

全国研に4700人以上

全国学童保育研究集会inあいちは、10月29日(土)の愛知県体育館での全体会、30日(日)の金城学院大学での分科会を終え無事閉幕しました。11月1日の集計で参加者は4705人。来年の開催地は兵庫県です。みんなに参加し、あいちの成果を未来につなぎましょう！